

む す び

以上が、平成27年度の一般会計・特別会計歳入歳出決算の審査結果であるが、これを総括すると次のとおりである。

当年度の一般会計及び15特別会計を合わせた決算額の総計は、歳入 2,236 億 9,363 万 1,341 円、歳出 2,225 億 6,421 万 5,702 円で、前年度と比較すると歳入が 58 億 8,633 万 5,507 円（2.7%）、歳出が 66 億 3,318 万 8,790 円（3.1%）それぞれ増加している。

これを決算収支でみると、形式収支 11 億 2,941 万 5,639 円から事業の繰越に伴う翌年度へ繰り越すべき財源 1 億 9,673 万 1,671 円を差し引いた実質収支は、9 億 3,268 万 3,968 円の黒字となっている。その内訳は、一般会計で 27 億 6,719 万 3,926 円の黒字、特別会計で 18 億 3,450 万 9,958 円の赤字となっている。実質収支が赤字となった特別会計は、港湾特別会計（△ 3 億 5,790 万 2,972 円）と臨海土地造成事業特別会計（△ 29 億 8,496 万 2,062 円）で、いずれも翌年度歳入の繰上充用で補填している。当年度の総計の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、2 億 9,944 万 2,473 円の赤字となっている。

普通会計における財政分析指標をみると、財政力の強さを示す財政力指数は前年度と同じく 0.54 で、前年度の類団指標と比較すると、本市が 0.18 ポイント低くなっている。財政構造の弾力性を示す経常収支比率は 95.2%で、前年度と比べ 1.0 ポイント低く、前年度の類団指標と比較すると、本市が 3.7 ポイント高くなっている。実質収支比率は 4.2%で、前年度に比べ 0.2 ポイント高く、前年度の類団指標と比較すると本市が 0.8 ポイント高くなっている。公債費の状況から、財政運営の弾力性を測る公債費負担比率は 19.0%で、前年度に比べ 0.2 ポイント低く、前年度の類団指標と比較すると、本市が 3.1 ポイント高くなっている。以上主な財政指標が示すとおり、本市の財政は一部改善は見られたものの依然厳しい状況である。引き続き財政指標等を注視し、中長期的な視点に立った財政運営に努められたい。

普通会計の歳入決算額のうち自主財源は 498 億 9,225 万 9 千円で、前年度に比べ 31 億 8,974 万 5 千円（△ 6.0%）減少している。これは主に、繰入金、諸収入及び地方税が減少したことによるものである。自主財源比率は 38.6%で、前年度の類団指標と比較すると本市が 9.9 ポイント低くなっている。一方、依存財源は 792 億 1,236 万 6 千円で、前年度に比べ 56 億 3,991 万 1 千円（7.7%）増加している。これは主に、地方債、地方消費税交付金が増加したことによるものである。今後も、市税等実質的な自主財源の確保を図ることはもとより、国・県補助金等の依存財源についても積極的な活用を行うなど財源確保に引き続き努められたい。

普通会計の歳出決算額のうち義務的経費の人件費、扶助費及び公債費の合計は 642 億 2,199 万 6 千円で、歳出総額の 50.9%を占めており、前年度に比べ 1 億 3,466 万 5 千円（0.2%）増加している。これは、公債費は減少したものの、人件費及び扶助費が増加したことによるものである。義務的経費の増加は、財政の硬直化を高めるものであり、今後もその動向を注視し、財政の健全化に向け引き続き注力されたい。

普通会計における当年度の地方債の借入額は 183 億 3,202 万 2 千円で、前年度に比べ 35 億 8,383 万 3 千円（24.3%）増加している。前年度の類団指標と比較すると、本市が 51 億 6,401 万 7 千円多くなっている。当年度末地方債現在高は 1,579 億 8,122 万円で、前年度末に比べ 39 億 5,084 万 9 千円（2.6%）増加しており、前年度の類団指標と比較すると、本市が 245 億 4,918 万 1 千円多くなっている。人口減少・少子高齢化に伴う厳しい財政状況を見据え、プライマリーバランスに留意した施策展開を図り、規律ある財政運営に努められたい。

本市の財政構造は、類似団体に比べ依存財源の割合が高く、市税等の自主財源の確保が重要である。市税については、収納率向上の努力はされているが、収入未済額は依然として多額となっている。財源及び受益者負担の公平性を確保するため、初期の滞納発生防止に努め、滞納が長期化しないように債権管理条例等を有効に活用し適正な債権管理を行うとともに、滞納者の理解を得ながら迅速・適正かつ効果的な徴収に引き続き努力されたい。やむを得ず

不納欠損処分を行う場合には、滞納者の実態把握に努め、慎重かつ厳正に対処されたい。

残念ながら当年度、補助金交付団体の事務に係る不祥事や電算システムによる保育料の算定誤りがあった。再発防止はもとより、安全性が高く、迅速かつ効率的・効果的な行財政事務処理体制の確立に向け、コンプライアンスの徹底のみならず、職場における指導・研修やチェック体制の強化など、全庁的な内部統制の充実強化を図られたい。

本市では、少子・高齢化等に伴う人口減少等により市税収入の減収が見込まれるとともに、合併後10年経過し、平成27年度から普通交付税の合併算定替が段階的に縮減されるなど、一般財源の減少が見込まれ、高度化・多様化する住民ニーズや公共施設の老朽化への対応などにより、今後はさらに厳しい財政状況にならざるを得ないと予想される。

こうしたなかにあって「まちの誇りと自然の恵みを未来へつなぐ輝き海峽都市・しものせき」を実現するには、限られた資源を賢く使う行財政運営が不可欠である。昨年12月に5本の柱（歳入増加対策、歳出削減対策、受益者負担の適正化、公共施設マネジメント、行財政運営の効率化・最適化）と3つの目標（一般会計当初予算の規模調整、財政調整基金残高の規模維持、プライマリーバランスの黒字化）を掲げ策定した「財政健全化プロジェクト（Ⅱ期計画）」を、新地方公会計制度などを活用し市民のより深い理解と大きな協力を得ながら、着実かつ堅実に推進されることを強く望むものである。